KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

IR 2025
Integrated Report

統合報告書 2025
2025年3月期

As your partner

Contents

企業理念・経営ビジョン 2

社長メッセージ 3

特集：
KELのセキュリティ事業 .. 7

Section 1
KELグループの価値創造

KELグループのあゆみ 8
価値創造プロセス 9
ビジネスモデル 10
At a Glance 11
グループネットワーク 12
グローバルネットワーク 13

Section 2
KELグループの成長戦略

中期経営計画の進捗について
(2025年3月期～2027年3月期) 14
デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略 ... 15
人的資本投資戦略 16
　| 人財採用／人財開発 18
　| 人財開発 19
　| 健康経営 20
　| 女性活躍推進(DE&I) 21
　| 働き方改革 22
財務戦略 23
事業ポートフォリオマネジメント 25
事業戦略 26
技術戦略 27

Section 3
成長を支える基盤

サステナビリティ
　| 基本方針 28
　| ESG／SDGs 29
　| サステナビリティ経営の実践 30
コーポレート・ガバナンス 31
役員紹介 35
企業情報 36
11年間の主要財務・非財務データ 37

編集方針

KELグループでは、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省による「価値協創ガイダンス」を参照し、中長期的な価値創造について、財務・非財務両方の観点から統合思考でとらえた内容として本誌を作成しています。KELグループへのご理解をより深めることができましたら幸いです。

- 報告対象範囲：兼松エレクトロニクス株式会社および連結子会社
- 報告対象期間：2024年4月～2025年3月（一部、当該期間以前・以後の情報も含む）

将来見通しに関する注意事項

本統合報告書には、KELグループの今後の計画や戦略など、将来見通しに関する記述が掲載されています。これらの将来見通しにはリスクや不確実性が内在しており、実際には、KELグループの事業領域を取り巻く経済環境や市場環境、為替相場など、さまざまな要因により記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

発行日　2025年10月31日

As your Partner

企業理念

お客様第一主義
私たちは、常にお客様の満足度を意識し、信頼ある行動をします。

新しい価値の創造
お客様に真に評価されるシステム・サービスを幅広く提供します。

CSRの追求
法令を遵守し、公正で透明性の高い企業活動を行います。

経営ビジョン

信頼と価値を創造する
IT総合サービス会社を目指します

1968年に総合商社兼松江商株式会社（現　兼松株式会社）の出資により
兼松電子サービス株式会社として設立して以来、
時代の変化を先取りしビジネスモデルの進化を図ってまいりました。
現在では、日本全国に構えた販売拠点や保守サービス網に加え、
中国、ASEAN、インドに拠点を置き、グループ総合力をもって、
ITソリューションとサービスを提供しています。

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

AS YOUR Partner

ICTソリューションの拡大を果たし、社会基盤構築に貢献していきます。

代表取締役社長
渡辺　亮

兼松グループとしての一体経営

KELは兼松グループにおける一体経営を推進するため、2024年4月に新設されたICTソリューション部門の中核企業として、商社が扱う幅広い事業領域のお客様に対し、情報システムやICTインフラを通じた課題解決を実現しています。兼松グループの中期経営計画ではDX推進が重点施策に据えられ、M&Aなどの投資に3ヵ年で400億円の資本が配分されるなど、KELは重要な役割として期待されています。

さらに、兼松グループのDX推進とそれにまつわる基幹システム刷新の準備を開始しました。KELグループでは日本オフィス・システム（NOS）が主体となって実施し、いずれはこのDXの実践を踏まえ、NOSにおける外販ビジネスにつなげるべく総力を挙げたプロジェクトとなります。

また、兼松グループの顧客データを活用したクロスセルを実施し、早くも取引が成立した案件も出ています。トップセールスでの働き掛けから始めていますが、今後、本格的な取り組みに取り掛かっていきます。こうしたシナジーを遂行するため、協働プロジェクトによる人財交流、社員のリスキリング、兼松からの顧客提案につながる営業への勉強会などデジタル人財のスキルアップを図っています。当社1,000人以上のエンジニアが兼松グループにDXでどう価値を生み出せるか、当社社員の提案と実践が活きるところです。また、グループでの企業価値向上に向けて、兼松とKELで相互に出向者を受け入れることで、グループ間の橋渡しの役割を果たしています。

海外での事業展開につきましては、兼松グループが持つ拠点との連携を一層図ることで、当社だけでは成し得なかった展開が期待できると考えています。

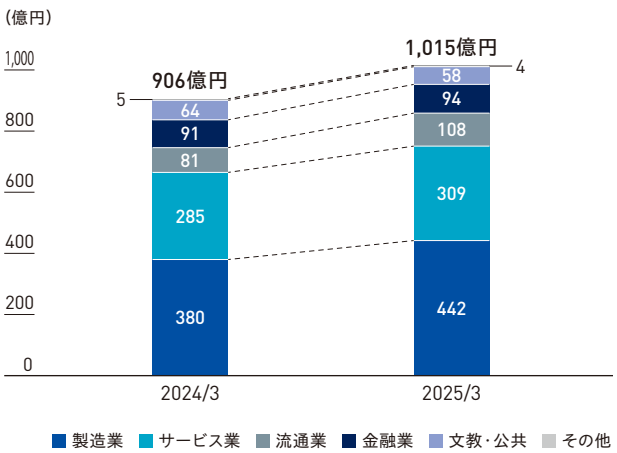
中期経営計画1年目の評価

初年度となる2025年3月期の市場環境は、テクノロジーの進歩とデジタル化の浸透に伴い、幅広い業種におけるICT投資の伸長や、オンプレミスとクラウドの使い分けの進化とサービス融合によるプラットフォームの需要拡大、顧客事業におけるグローバル活動の活発化など、引き続き市場は活発な動きを呈してきました。その波に乗り、迅速で最適なソリューションの提供が果たせるよう、IT業界各社は生き残りをかけて再編に乗り出す激動の一年となりました。さらに、デジタル技術の進化による既存プラットフォームの陳腐化や技術トレンドの急激な変化に加え、IT人財不足の慢性化に伴う、エンジニアの維持確保における競争激化、巧妙化するサイバー攻撃やデータ漏えい等のセキュリティリスク増加が課題です。

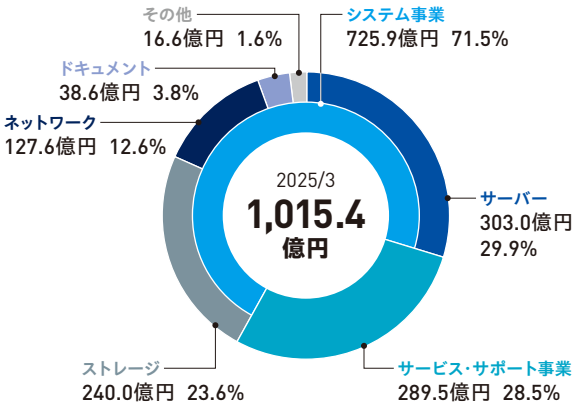
そのような環境の中、サービスビジネスの競争力強化や、

売上高構成比（業種別／事業別）

▼ 業種別売上高



▼ 事業別売上高／構成比率



お客様に伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態へのさらなる知見の蓄積、既存および新規領域双方のアライアンスを推進しました。また、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を支える経営基盤の強化のため、人的資本への投資に加え、最先端テクノロジーを活用したデジタル投資やセキュリティ強化にも注力しました。

「セキュリティのKEL」としてのブランド力強化

DXの進展によってますます顕在化するサイバーセキュリティの問題に応えるために、当社では、2023年よりGSX、株式会社テリロジーと共同でOTシステム向けセキュリティ&ネットワークの総合支援サービスの提供を開始し、同年11月には株式会社ブロードバンドセキュリティ（BBSec）と資本業務提供を締結、セキュリティソリューションの実装から運用までワンストップで提供できる体制が整いました。さらに、2024年4月に兼松と当社を含む4社で日本サイバーセキュリティ業界特化型ファンドを組成し、同年7月には13社のセキュリティ専門企業が出資者として参画したのを皮切りに、2025年5月時点で全25社の参画となり、サイバーセキュリティ分野の投資活動のみならず、業界の一体感を深める役割を担っています。さらに今後は、日本のセキュリティ技術を海外に広めていく考えです。この領域では引き続き「セキュリティのKEL」として、当社グループのブランド力を強化していきます。

さらなる競争力強化への取り組み

当社グループは、事業ポートフォリオ戦略を着実に実行しています。「主力事業の深化と新規事業領域の開拓」を基本方針とし、高い収益性・成長性と激しい環境変化への耐性を兼ね備えた強靭な事業ポートフォリオの構築を目指しています。

主力事業の筆頭であるサービスビジネスに関しては、競争力強化や、お客様に伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態へのさらなる知見の蓄積、既存および新規領域双方のアライアンスを実施してきました。先ほどお話したBBSecとの連携も軌道に乗り、体制整備とともにメニュー拡充を図ることができました。さらにグローバル展開の際の日本水準のITインフラ提供などのニーズから、KELの「as a Service」へのご要望を多くいただいています。一方、ストックビジネス、リカーリングモデルについては競合他社とのサービス内容の差別化により継続した利用が重要なため、カスタマーサクセスを念頭に、テクノロジーへの精通のみならず、お客様企業の事業目線をもって対応する必要があるととらえています。そのためには、営業・技術・C&Sがワンチームとなる体制を構築しています。

また、新規事業領域の開拓としては、2024年の生成AIテクノロジーの目覚ましい進化が挙げられます。その中でも、社内のデータを検索し、応答を出力する検索拡張生成（RAG）の技術が注目されており、業務の効率化や新たなアイデア

の創出につなげていきます。

この一年で業界における当社の認知度の高まりを最も実感したのは、市場の活況を呈している半導体産業からの工場インフラの受注等、半導体周辺企業の需要獲得や、サイバーセキュリティ領域で優位性を発揮できる防衛産業関連の企業からの大型案件受注等の動きです。この信頼を基に、お客様の拡大を図ることが喫緊の課題です。マルチベンダーである特性を最大限に活かし、情報システムに関するコンサルティングを通じた設計・構築、導入、運用・保守までワンストップでのサービス提供が可能な当社のビジネスモデルの中で、真の戦略的パートナーとなるべく、今後はコンサルティングの領域を飛躍的に強化させようと検討しています。

事業基盤の強化

デジタル領域の需要拡大に伴うデジタル人財・サイバーセキュリティ人財不足の課題に対し、当社ではこの5年間に、人事制度改訂、初任給増額を含む給与テーブルの見直し、高度に専門的な技術スキル・営業スキル等を持つプロフェッショナル志向の人財の評価制度の導入などの人事制度改革を実施するとともに、人財育成および就業環境の整備に注力してきました。

人財育成では、ITエンジニアの知識の高度化を図るため、エンジニアのスキルマップを作成し、スキルレベルを明確化することで、中長期的な育成プログラムを標準化しました。案件創出力や案件対応力、品質向上などのスキル向上を網羅的に推進していきます。今後、400億円のDX投資の一環としてM&Aで人財獲得を図る際には、エンジニアのスキルマップは非常に重要になると考えています。

就業環境の整備では、DE&Iの取り組みに注力しています。中でも、女性活躍推進は単なる社会的な義務ではなく、KELの成長にとって重要な戦略ととらえ、柔軟な働き方を選択できる環境を整備しています。女性のリーダーへの登用はもちろんのこと、ライフイベントとキャリア形成を両立できるよう、ハローベビー休暇やウェルネス休暇を新設しました。また、社員の長時間労働の排除と、多様な働き方を実現する営業部門の業務改革の実施や、働きやすいオフィス環境の整備、セキュリティの強化などの投資を順次行っています。さらに全社員とのOne on One Meetingの導入を図り、さまざまな垣根を越えた対話によってより良い企業文化を醸成していきます。また、2024年5月の大阪オフィス移転により、KELグループがワンフロアに集約したこと、さらに2024年後半の東京本社のフリーアドレス化へのリニューアル実施で、コミュニケーション面での効果が生まれています。こうした活動により、2025年も健康経営優良法人（大規模法人）ホワイト500に2年連続で認定されました。

長期的視野での成長

現在当社のビジネスは、オペレーションの高度化とお客様との関係強化の点で、すでに完成形に近い形態にまで洗練されています。今後、KELが飛躍的な成長を遂げるには、既存のITインフラ領域でのオーガニック成長に加えて、非連続的なインオーガニックでの成長が不可欠です。これからは、未知の領域にもビジネスを広げる必要があると考えています。イノベーションを起こすため、従業員一人ひとりの主体的な活動と創造力を発揮し、個の力の最大化と挑戦を促す環境の整備に一層注力していきます。また、海外での事業展開についても、兼松グループの支援を受けながら大きな飛躍へとつなげるべく活動していきます。

これからもITを通じた社会課題の解決に向け、社会の一員として取り組んでいきます。

特集：KELのセキュリティ事業

セキュリティ対策強化という課題に対して、最適なソリューションを提供できる体制を構築

近年、デジタル化の進展により、企業活動のあらゆる場面で情報資産の重要性がますます高まっています。その一方で、サイバー攻撃や情報漏えい、ランサムウェアなどの脅威は高度化・巧妙化しており、社会全体に大きな影響を及ぼすリスクとなっています。特に個人情報や機密データの保護は、企業の信頼性やブランド価値を左右する重要な要素であり、セキュリティ対策の強化は経営課題の一つとして認識されています。

こうした課題に対し、最適なソリューションを提供するため、グローバルセキュリティエキスパート株式会社（GSX）の持分法適用関連会社化や、株式会社テリロジーホールディングスおよび株式会社ブロードバンドセキュリティ（BBSec）との資本業務提携を進め、取り扱うセキュリティサービスの拡充を図ってきました。その結果、現在のKELのセキュリティビジネスポートフォリオは、「セキュリティコンサルタント」「セキュリティテクノロジー」「サイバーセキュリティマネジメントセンター」「セキュリティ教育」の領域を網羅しており、お客様のセキュリティ対策の企画から運用支援まで、トータルかつグローバルな対応ができる体制を確立しています。

専務取締役
営業部門管掌 兼
技術・サービス部門管掌
近藤　壮一

セキュリティベンダーからの表彰が示す、KELの信頼と実績の証

KELのセキュリティビジネスは著しい成長を遂げており、その実績が高く評価されています。直近ではSASEのパイオニアであるCato Networks社から、日本国内での同社製品・サービスの販売成長率で最も高い実績を達成したパートナーに贈られる「Japan Best Growth Partner 2024」を、サイバーセキュリティ分野においてグローバルで業界をリードするCrowdStrike社から、日本国内での同社製品の販売成長率が最も伸長したパートナーとして「Growth Partner of the Year (Japan)」を、幅広いプラットフォームのデータ保護製品を開発するソフトウェアベンダーのヴィーム・ソフトウェア社から、共同での販促活動、お客様への戦略的なソリューション提供、導入・販売実績で最も貢献したパートナーとして「Best ProPartner Award 2024」をそれぞれ受賞いたしました。

今後もセキュリティベンダーとの強固なパートナーシップを維持するとともにお客様に最適なサービスを提供してまいります。

日本初のサイバーセキュリティファンド創設、セキュリティ業界のさらなる活性化の実現に向けて

KELは自社のセキュリティビジネスだけでなく、日本国内のセキュリティ業界を活性化させるためにも活動しております。2024年4月に兼松株式会社・GSX・ウエルインベストメント株式会社とともに創設した、「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」は、2025年5月時点で出資企業が25社まで増えており、出資企業の協業や提携などのシナジー創出を目的とした情報交換会を定期的に実施しております。創設メンバーとして、出資企業間の協業・提携、有望なセキュリティ企業への出資を推進し、ファンドの価値を高められるよう努めてまいります。

▼ セキュリティビジネスポートフォリオ

セキュリティコンサルタント	• アセスメントサービス • 脆弱性診断サービス • スコアリングサービス • 業界向けガイドライン コンサル	セキュリティテクノロジー	• EDR　• SASE / Zero Trust Network • SOC / NOC / MDR　• XDR • 各種セキュリティサービス
サイバーセキュリティマネジメントセンター	• KMS-SOC / NOC • KMS-XDR • KMS-EM	セキュリティ教育	• エンジニア向けセキュリティスキル習得 • 従業員向けセキュリティリテラシー向上 • 経営者向けセキュリティガバナンス教育

KELグループのあゆみ

外部環境	メインフレームの登場	PCの登場・普及	インターネットの普及	モバイル、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット工学の登場	第4次産業革命	Society5.0 超スマート社会

《創成期》

兼松株式会社の販売する電子機器の据付・調整・メンテナンス事業からスタート

社会課題の解決：電子機器普及への一助

《成長期》

大手コンピューターメーカーの周辺機器の互換機を開発・販売

全国的な販路拡大により情報化社会の発展への礎を築く

《転換期》

仮想化技術を中心としたインフラ構築の提案型ビジネスへシフト

マルチベンダーとして多種多様なニーズへの対応

1968
- 兼松江商株式会社（現　兼松株式会社）の販売する電子機器類の据付、調整、メンテナンスを目的として同社の100%出資により兼松電子サービス株式会社を設立

1970
- 社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更

1983
- コンピュータ・エンジニアリングセンター（現　技術センター）開設

1996
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社を設立

KEL TECHNICAL SERVICE LTD.

2010
- 日本オフィス・システム株式会社に出資
- 兼松電子（成都）有限公司を設立

2012
- 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社である株式会社i-NOSを子会社化

2014
- タイに現地法人Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.を設立

2015
- 日本オフィス・システム株式会社を完全子会社化

NOS 日本オフィス・システム株式会社

2017
- グローバルセキュリティエキスパート株式会社と資本業務提携

2021
- キーウェアソリューションズ株式会社と資本業務提携

2022
- 株式会社テリロジーホールディングスと資本業務提携
- グローバルセキュリティエキスパート株式会社の株式を追加取得し、持分法適用会社化
- 日本アクセス株式会社を完全子会社化

J-ACCESS

2023
- 兼松株式会社による株式公開買付けに伴い、完全子会社化
- 東京証券取引所プライム市場上場廃止
- 株式会社ブロードバンドセキュリティと資本業務提携

2024
- 日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合を設立
- 大阪支社移転に伴い、オフィスレイアウトを最先端のワークプレイスに全面刷新

価値創造プロセス

企業理念　お客様第一主義：私たちは、常にお客様の満足度を意識し、信頼ある行動をします。

経営ビジョン　信頼と価値を創造するIT総合サービス会社目指します

Input

財務資本

- 自己資本比率 **73.6%**
- ROE **12.4%**
- 成長のための投資3ヵ年合計 **100億円程度＋α**

人的資本

- 連結従業員数 **1,584名**
- エンジニア割合 **65.2%**
- 健康経営優良法人 **ホワイト500** 2年連続認定取得

知的資本

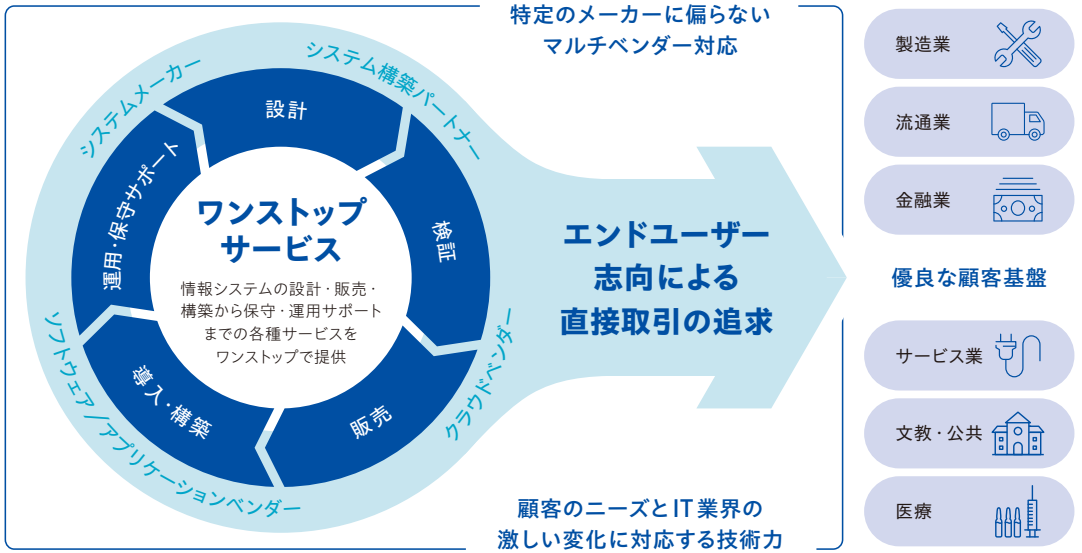
- 資格獲得件数 **1,700件以上**
- 取り扱いベンダー **100社以上**
- IT業界在籍 **50年以上の歴史**

社会・関係資本

- 顧客数 **5,000社以上**
- 直接取引 **90%以上**
- 業種・業界に偏りの無い **多種多様な**顧客基盤

Output

ビジネスモデル



優良な顧客基盤

- 製造業
- 流通業
- 金融業
- サービス業
- 文教・公共
- 医療

事業ポートフォリオマネジメント　主力事業の深化と新規事業領域の開拓

コーポレート・ガバナンス　グループガバナンスの強化を通じた、価値創造を支える健全で透明性の高い経営基盤の構築

Outcome

社会・環境価値の創出

- 最先端テクノロジーを実装した社会インフラの整備
- クラウドおよびサービス展開による環境負荷の低減
- デジタル／サイバーセキュリティ人財育成および働き方改革
- 自社ビジネスのデジタル化推進による知見の還元

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

経済価値の創出

中期経営計画
最終年度数値目標
（2027年3月期）

- 経常利益 **155億円＋α**
- ROE **12%以上**

外部環境・業界特性

- AI／IoTを活用したビッグデータへの対応
- 強固なセキュリティ環境の実現
- Society5.0や働き方改革に伴うIT投資の増加への対応

ビジネスモデル

より深く、より広く、新たな価値を創造し続けるグループへ

KELグループは、1968年の創設以来、常にお客様から顔の見える「エンドユーザー志向」でのお付き合いをさせていただき、今日に至っています。
お客様の情報システムに関わる課題やご要望、お困りごとに耳を傾け、お応えするために創意工夫を重ねることで、
時代やテクノロジーの進化に伴う変化の激しいIT業界において、取り扱い製品やサービス、事業領域、組織能力や企業形態を柔軟に変化させながら、事業を継続してまいりました。
今後、ますます不確実性が増していく時代において、より深く、より広く、新たな価値を創造し続け、お客様に寄り添う戦略的なITパートナーとして選ばれる企業であるため、
さらなるグループ総合力を発揮し、お客様のビジネスの拡大と変革をご支援してまいります。

KEL の
ビジネスモデル

At a Glance

経営資本

KELグループは、1968年の創設以来、経営理念である「お客様第一主義」「新しい価値の創造」「CSRの追求」を常に意識し、さまざまな事業活動の中で財務資本、人的資本、知的資本、社会関係資本など、経営資本を積み上げてきました。
これら経営資本を土台とし、これからも特定のメーカーに偏らないマルチベンダーとして、信頼と価値を創造するIT総合サービス会社を目指します。

財務資本

長年の無借金経営を背景とした健全な財務体質を継続させ、さらなる成長に必要な投資を積極的に実施しています。また、資本効率の高い収益構造を維持することで、経営基盤の強化を図ります。

- 自己資本比率 73.6%
- ROE 12.4%
- 成長のための投資3ヵ年合計 100億円程度＋α

人的資本

「人財」は競争力や価値創造を促す最大の源泉であり、企業の持続的な成長と企業価値の向上を支えています。個人の能力を最大限に発揮できる制度や職場環境の整備など、社員のWell-being向上に取り組んでいます。

- 連結従業員数 1,584名
- エンジニア割合 65.2%
- 健康経営優良法人 ホワイト500 2年連続取得

知的資本

長年にわたって培ってきた高度な技術力に加え、幅広いベンダーより最上位のパートナーレベル認定を受けています。マルチベンダーとして、お客様それぞれの要望や課題に沿った、最適なITソリューションを提供しています。

- 資格獲得件数 1,700件以上
- 取り扱いベンダー 100社以上
- IT業界在籍 50年以上の歴史

社会関係資本

お客様の戦略的パートナーとして、直にお客様の課題やご要望にお応えすべく、「エンドユーザー志向」を追及しています。長年のお取引から信頼関係を築いてきた優良な顧客基盤が当社の大きな強みです。

- 顧客数 5,000社以上
- 直接取引 90%以上
- 業種・業界に偏りの無い 多種多様な顧客基盤

グループネットワーク

KELグループを取り巻くネットワークを駆使し、お客様のビジネスの課題解決に必要なすべてのITサービスを最適な形にトータルコーディネートしてご提供します。

KELグループ会社

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

KELグループにおける技術サービスの中核を担い、ITインフラのあらゆる悩みを解決する高い技術力と柔軟性で最適なITインフラサービスをご提供。

日本オフィス・システム株式会社

中堅・中小企業に強いビジネス基盤を持ち、多様な選択肢の中からお客様にとって最適な課題解決策となるITソリューションをご提供。

株式会社KEL CRESTIA

システム受託開発・構築やエンジニア常駐型業務支援、インフラ構築など多様なサービスで、お客様のビジネスを幅広くサポート。

ルートリフ株式会社

確かな技術力で、ITコンサルティングから設計・構築、トレーニング、テクニカルサービスまで、一貫したトータルソリューションをご提供。

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

より深く、より広く、
新たな価値を創造し続ける
グループへ

資本業務提携・パートナーシップ

グローバルセキュリティエキスパート株式会社

エンジニアや従業員向け教育、コンサルティング、脆弱性診断、セキュリティソリューションなど、サイバー攻撃に対する自衛力を高める手法を幅広くご提供。

キーウェアソリューションズ株式会社

50年以上にわたり培った豊富な業種・業務ノウハウを基盤に、多種多様なITスキルとさまざまなITソリューションを駆使し、お客様のニーズに応える最適なソリューションをご提供。

株式会社テリロジーホールディングス

ネットワークセキュリティ関連製品、ソリューションやIPネットワーク関連製品など、最先端テクノロジーをご提供。

株式会社ピーエスシー

ビジネス基盤の構築から「勝ちパターン」の明確化まで多彩なサービスとプロダクトの組み合わせで、IT戦略を多角的にサポートする最適なソリューションをご提供。

株式会社ブロードバンドセキュリティ

セキュリティ監査／コンサルティング、脆弱性診断、情報漏えいIT対策の3つを核とするITセキュリティに特化したサービスをご提供。

グローバルネットワーク

お客様の海外展開を、顧客密着でグローバルに支援

事業拡大に伴い、海外展開をお考えのお客様向けに現地でのITインフラ整備において、機器調達・構築・保守を各国のパートナーや、兼松株式会社のグローバルネットワークと連携し、海外展開をご支援します。

グローバルサポート

マルチベンダーソリューションを
グローバルに提供します。

- ITインフラ設計・構築
- 保守・運用サービス
- グローバルIT資産管理・クラウドサービス
- オフィス・工場新設移転
- グローバル生産管理・業務システム
- 現地ベンダー発掘
- 貿易・決済スキーム
- 国際税務
- 多言語でサポート(日・英・中・タイなど)

グローバル・ビジネス

現地4拠点、戦略的パートナー数十社と
日系企業の海外進出をサポート

- 北中南米・欧州・アジア・ASEANをカバー
- 顧客進出国でベンダーを発掘し現地サポート
- 日本と各国をブリッジ営業でIT構築支援
- マルチベンダーソリューションを提供

グローバルネットワークに対するセキュリティガバナンス

グローバルセキュリティの問題・課題

- IT環境がブラックボックス化
- 運用(資産管理、保守管理)
- セキュリティ対策推進が定められていない
- 現地IT担当のリソース、スキル不足

今後の運用を考えた
セキュリティ向上を図りたい

IT環境(ネットワーク、
セキュリティ)における
問題点の指摘をしてほしい

インシデント発生時の
対応を含めた運用は
外部に委託したい

グローバルITガバナンスの強化　**事業継続性の担保**

支援

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

現地法人・拠点に向けたヒアリング・アセスメント・診断から改善検討・実装まで、一貫した対応を行います。

作業ステップ

調査準備 → 現地調査
↓
改善検討 ← 改善実施

中期経営計画の進捗について（2025年3月期～2027年3月期）

基本的な考え方

当社グループは2025年3月期から2027年3月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定しております。この3ヵ年では、サービスビジネスの競争力強化や、お客様に伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態へのさらなる知見の蓄積、既存および新規領域双方のアライアンスを推進しております。また、KELグループ全体でリソースを集中し、情報連携の強化および業務連携・統合による効率化と生産性向上に取り組むとともに、兼松(KG)グループとしての一体経営を標榜し、グループシナジーの向上に取り組んでおります。

重点施策

1. お客様のDXに伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態特化ビジネスの展開
2. お客様にとって最適となるサービスを実装したプラットフォームの提供
3. KELグループ一体経営の推進および兼松グループとの協業も踏まえたグローバルビジネスの拡大
4. 資本・業務提携を含むアライアンスによる付加価値の協創と新規事業領域の開拓
5. 最先端テクノロジーを活用したグリーントランスフォーメーション(GX)への取り組み
6. ウェルビーイングの向上や持続的成長に資する人的資本投資を中心とした人的資本経営の推進
7. 健全な財務体質を維持しながらも経営基盤の強化に資する資本的支出への投資促進

数値目標(最終年度)

連結経常利益	ROE	成長のための投資
155億円 +α	12%以上	3ヵ年で合計 100億円程度 +α

2025年3月期　活動トピックス

事業ポートフォリオに関する基本方針である「主力事業の深化と新規事業領域の開拓」に基づき、事業ポートフォリオ戦略を着実に実行し、中長期的な企業価値の向上とさらなる成長の実現に向けて事業活動に取り組みました。

また、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を支える経営基盤の強化のため、人事制度の一部改定や職場環境改善といった人的資本への投資に加え、最先端テクノロジーを活用したデジタル投資やセキュリティ強化にも注力してまいりました。

外部／内部	活動の種別	活動トピックス
外部(事業活動)	主力事業の深化	• プラチナユーザー向け仮想化ビジネスの大型商談への注力 • 大規模ネットワーク案件およびセキュリティビジネスの増加
	新規事業領域の開拓	• KEL Custom Cloud(KCC)などのサービスビジネスの強化 • 株式会社ブロードバンドセキュリティとのKMS-SOCサービスの拡充 • 株式会社ブロードバンドセキュリティとの海外向けセキュリティ事業強化 • 日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合の設立
内部(経営基盤の強化)	人的資本への投資	• 職場環境改善のためのオフィスリニューアル・移転 • 健康経営優良法人2025(大規模法人)ホワイト500に2年連続認定 • ハローベビー休暇、ウェルネス休暇の新設 • 基幹教育体系の整備
	デジタル投資、強固なセキュリティの実現	• 生成AIサービスの導入による業務効率化 • 経費申請／精算用クラウドサービスの導入による業務効率化 • なりすましメール対策・メール信頼性向上の施策(DMARK・DKIM認証) • CTEM(継続的脅威エクスポージャ)によるセキュリティ対応の継続的な監視

デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略

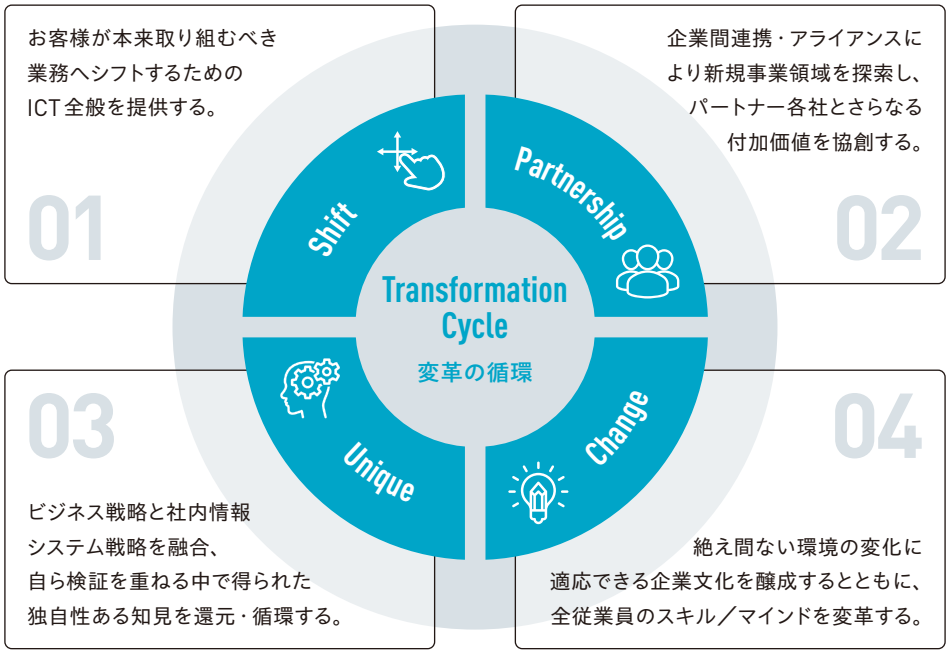
最新テクノロジーを自ら実装し、お客様へ還元・循環

中期経営計画の重点施策の一つである「健全な財務体質を維持しながらもデジタル投資および強固なセキュリティの実現による経営基盤の強化」を推進するため、当社ではDX基本方針を策定し、DXの取り組みを外部および内部、既存ビジネスモデルの深化および業態変革・新規ビジネスモデルの創出として整理・実行するとともに、その進捗状況を管理しています。
また、それらの取り組みの中核となるキーワードとして“Transformation Cycle(変革の循環)”を掲げ、最新テクノロジーを自ら実装し、お客様へ還元・循環することで他社に追随されない独自性(ユニークネス)が発揮させることを戦略としています。
今後も、お客様にとって、真のビジネスの目的・課題をデジタル技術により実現・解決する戦略的ITパートナーとして、お客様のDX推進に貢献してまいります。

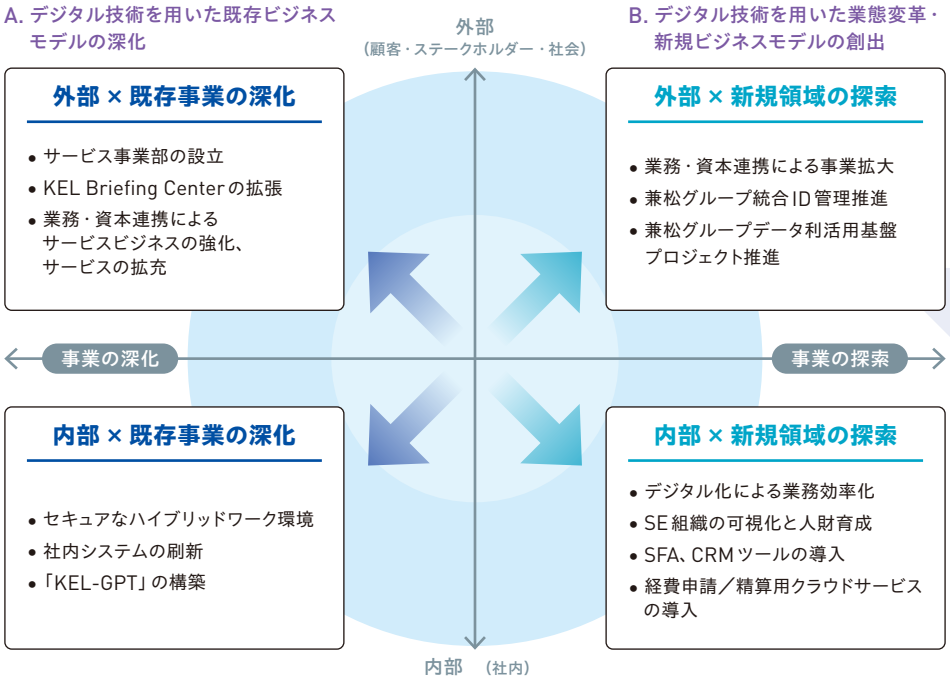
Digital Transformation Certification

当社は、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しています。DX認定制度は、事業者が経営ビジョンの策定や、DX戦略・体制の整備などをすでに行い、DX推進の準備が整っていることを経済産業省が認定し、社会全体でDXを推進していくことを目的としています。

DX基本方針と4つのテーマ



DXの取り組み(外部および内部、事業の深化と探索)



人的資本投資戦略

人事ビジョンの策定と位置付け

当社は企業理念に「お客様第一主義」を掲げ、常にお客様の満足度を意識し、信頼と価値を創造し続けるIT総合サービス会社を目指すことを経営のMissionとしております。この度、Missionとなる企業理念に連動した「人的資本経営」およびその中長期的な目標(Goals)として人事ビジョンを定めました。

人事ビジョン　Human Capital Goals (HCGs)

KELグループは、企業理念である「お客様第一主義」を実現するため、社員一人ひとりの個性や価値観を尊重し、
互いの力を最大限に活かすことができる環境を整備するとともに、個と組織が共に成長する関係を構築します。
お客様やパートナー様などさまざまなステークホルダーと価値を共創することで、
お客様の抱える重要な課題の解決に向けた価値を提供し続けます。

自律型人財・グローバル人財の育成

KELらしい人財の採用に加えて、自律的な成長と自己実現の場を提供し、価値創造への挑戦を後押しすることで、自律的なキャリア形成を支援します。

エンゲージメント・ウェルビーイングの向上

社員がやりがいを持ってイキイキと幸せに働ける就業環境を整えることでエンゲージメントを高めます。社員の働きがい、報酬、健康がほどよく調和し、肉体的にも精神的にも社会的にも豊かになれる会社を目指します。

DE&Iの推進

多様な人財が集い、互いの力を最大限に活かし、高め合うことができる環境の構築を目指します。すべての社員が安心して自分らしく働き続けることのできる職場環境づくりを行います。

「人事ビジョン」の6つのキーファクター(Value)

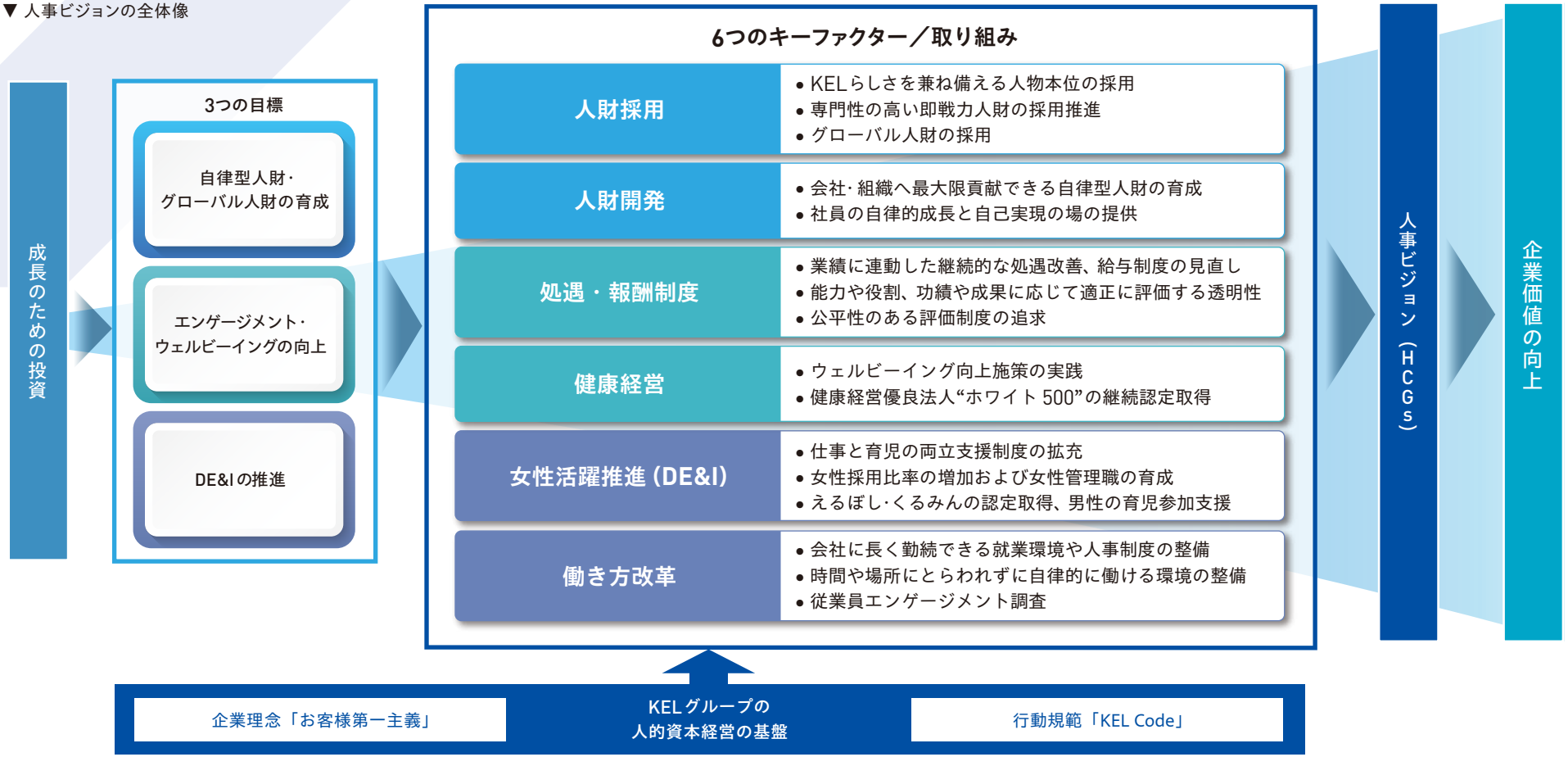
2025年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画においても、継続して「ウェルビーイングの向上や持続的成長に資する人的資本投資を中心とした人的資本経営の推進」を重点施策の一つに掲げ、経営戦略と人事戦略を連動させています。

あわせて人事ビジョンを達成するための注力すべき重要施策(value)として6つのキーファクターを定めました。

それぞれのキーファクターに対する取り組みを推進することで、エンゲージメントおよびウェルビーイングの向上を生み出し、さらなる会社の成長、ひいては企業価値の向上に結び付けていきます。

今後、企業価値向上に結び付く効果の検証として、それぞれのキーファクターに対する把握指標を設定し、実効性を高め、人的資本経営の最適化を目指します。

▼ 人事ビジョンの全体像



人的資本投資戦略

人財採用 **人財開発**

グローバル人財の採用・育成

中期経営計画に掲げるグローバルビジネス拡大に向けて、当社では国際的な視野と異文化理解を備え、多様な環境で柔軟に活躍できる「グローバル人財」の採用・育成を積極的に推進しております。

採用面では、台湾（台南・台中・台北）に3日間現地訪問し、採用イベントへ参加。現地の学生やキャリア層を対象とした採用活動を実施し、結果として台湾の学生1名とキャリア人財1名をKELグループとして採用することができました。

さらに、経済産業省が推進する「国際化促進インターンシップ事業」にも参画し、1ヵ月間インターンとして受け入れを行いました。受け入れた学生は非常に優秀であったため、インターン終了後に正式採用を決定しました。

教育・育成面では、異文化理解や多言語習得を重視したカリキュラムを積極的に導入し、年齢に関係なく、高いモチベーションと成果を持つ人財がチャレンジできる環境を整備しています。また、国際舞台で活躍できる人財の育成にも注力しており、その一環として、タイ法人の社長には30代の社員を抜擢するなど、若手にも積極的に機会を提供しています。

国際化促進インターンシップ事業 参加者

DXユニット
G.E.

ITインフラ、特にサーバーやハードウェアがどのように構築されるのか、その「現場」で、自分の知識がどこまで通用するのか試したい。そんな思いからインターンシップに臨みました。

実際に働き始めて感じたのは、技術的な学び以上に、職場の風通しの良い、温かい雰囲気の魅力でした。私の意見にも真摯に耳を傾け、チームの一員として受け入れてくれる環境のおかげで、「もっと貢献したい」という意欲が自然と湧いてきました。

このチームなら安心して挑戦できると確信したことが入社の決め手です。これから皆様と切磋琢磨できることを、心から楽しみにしています。

KTL 額田社長 コメント

Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
社長
額田　輝
（写真中央）

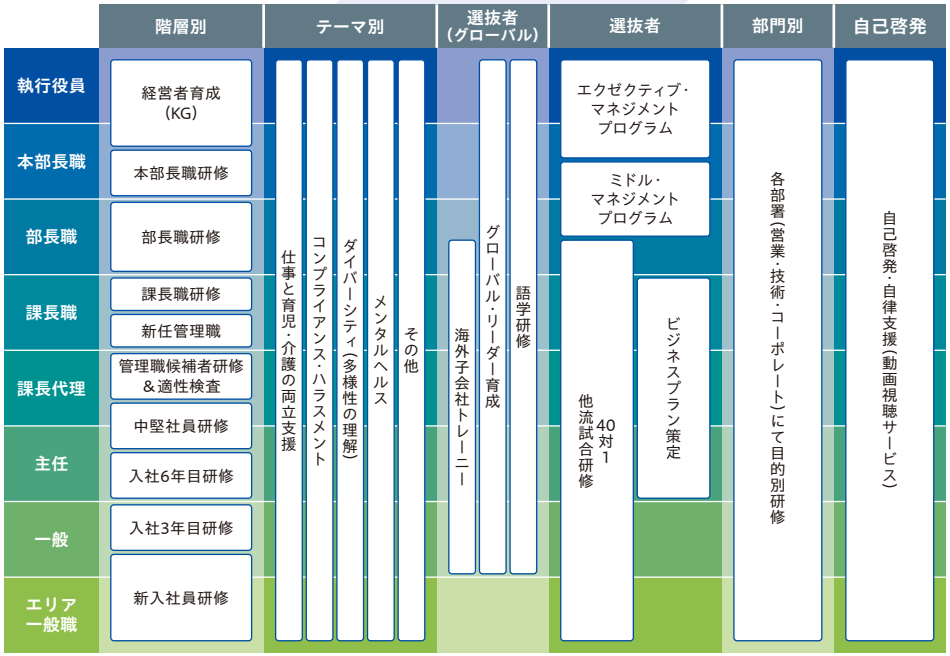
海外ビジネスへの思いを抱き、国内で海外案件の実績を積み重ねる中、会計知識の自己学習やKGビジネスプラン策定研修での取り組みも評価いただき、30代でタイ法人社長に抜擢されました。語学研修を経てタイに赴任。理想とのギャップに直面することもありますが、現地の仲間と挑みながら、期待と責任に応えられるよう、日々邁進しています。

人財開発

基幹教育体系の改定

企業の競争力を維持・向上させるためには、個人の成長を促進する支援や施策を推進することが重要だと考えています。社員一人ひとりの自律的挑戦を促すため、階層に応じた教育プログラムの検討を重ね、体系化した教育環境を整備いたしました。

今後も『お客様第一主義』を実践できる人財かつ市場価値の高い人財を多く輩出していきたいと考えております。お客様の課題解決を担う、卓越した人財を目指し、投資を継続いたします。また、教育・研修などの強化を通じて、社員個人と会社・組織が共に成長できる企業文化・風土をさらに醸成してまいります。



ミドル・マネジメントプログラム研修

エンジニアイネーブルメントユニット　部長
Y.S.

私は本プログラムに「組織マネージャーの育成への活用」という観点で参加しました。特に財務諸表分析やファイナンスといった、これまでエンジニア部門では関わることが少なかった内容について学びが多く、それらが部門に関わらず組織マネージャーにとって重要であると感じました。

また、本プログラムにはIT業界以外の多種多様なマネージャークラスの方が参加されており、その方々との交流が越境体験として非常に有用でした。実際に一部企業の方と修了後に人財育成に関する意見交換を行うことができました。

本プログラムを通じて改めて全階層への人財育成活動の重要性を感じその活動が企業価値をさらに高めていくものであると再認識しました。

クリティカル・シンキング研修

経理部経理課
W.M.

研修の機会があると聞いて、まず感じたのは「自分の成長につながるのでは」という期待でした。普段は目の前の業務に追われがちですが、改めて知識やスキルを体系的に学べる場があることは非常に貴重だと思います。実際の研修では、新しい考え方や視点をインプットするだけでなく、社外の方々とのディスカッションを通じて自分の考えをアウトプットする機会が多くあり、非常に新鮮で刺激的でした。経理の仕事では、年次が上がるにつれて、上司や社外へ説明する場面が増えてきます。そうした場面で、今回の研修で学んだ論理的思考の枠組みや、相手を意識したコミュニケーションを活かしていきたいと考えています。

新入社員研修：営業研修（礎塾）・技術研修

フィナンシャル&サービス一部
M.S.（写真左）
DXユニット
I.A.（写真右）

礎塾での8ヵ月間、IT業界の基礎知識を深め、営業の基礎から実践まで徹底的に学びました。特筆すべきなのは、1ヵ月間の綿密な準備を経て行った新規コール実習です。企業分析から商談設計まで一連のプロセスを体験することで、KEL営業の礎を体得できました。現場では想像以上にIT世界の奥深さを実感しましたが、礎塾で培った基礎力が今後の飛躍への確かな土台となることを確信しています。（M.S.）

長期間にわたりインフラ領域の業務を幅広く学習でき、技術的な知識だけでなく、実務に近いサーバー構築やプロジェクト型課題を通じて、主体的に行動する力やチームで協働する大切さ、継続して学び続ける姿勢の重要性を実感しました。今後もこの経験を糧に、現場で必要とされる技術者を目指して努力していきたいです。（I.A.）

人的資本投資戦略

健康経営

健康経営推進

当社は、人的資本経営の一環として2018年から健康経営の取り組みを開始し、2021年3月には健康経営宣言を制定・公表し、推進しております。結果として、5年連続で健康経営優良法人に認定されるとともに、ホワイト500にも2年連続で認定されるなど、社員の健康保持・増進に積極的に取り組んできました。2024年4月より新たにスタートした中期経営計画でも、重点施策に「ウェルビーイングの向上や持続的成長に資する人的資本投資を中心とした人的資本経営の推進」を継続して掲げており、今後も社員一人ひとりのエンゲージメントを高めるとともに、ウェルビーイングの実現に向け、健康経営の取り組みを推進してまいります。

健康経営宣言

わたしたちは、社員一人ひとりがやりがいをもってイキイキと仕事に取り組み、幸せに働くことのできる環境づくりを通じて、Well-beingの実現を目指しています。根幹を支える社員が肉体的にも、精神的にも満たされ、働きがいを感じ、創業から受け継がれてきた「お客様第一主義」を羅針盤に、お客様の喜びや幸せへの貢献を通して、社会的にも満たされる「幸せの好循環」を生み出していきます。それにより、新たな価値を創造し続け、これからも50年、100年と持続的に成長することを宣言します。

代表取締役社長　渡辺　亮

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）ホワイト500」に認定されました。健康経営優良法人としては5年連続、ホワイト500としては2年連続の認定となりました。

健康に関するセミナー・イベントの開催

当社は、従業員一人ひとりの健康促進とヘルスリテラシーの向上を重要な経営課題と位置付け、積極的に健康経営を推進しています。その取り組みの一環として、最新の知識や生活改善の実践法を取り入れた多様なセミナーやイベントを、オンライン・オフラインの両方で定期的に開催しています。

具体的には、管理栄養士などの専門家によるバランスの取れた食事や、忙しい日々の中でも無理なく実践できる食生活改善法の紹介を行っています。また、心の健康を守るために、ストレスのセルフチェックやリラクゼーション法など、実践的なストレスマネジメントプログラムも提供しています。さらに、オフィスで気軽に取り組めるストレッチなど、運動習慣の定着を目指したプログラムも実施しており、これらの活動を通じて従業員の健康増進だけでなく、職場全体の活力や生産性の向上にもつなげています。

今後も健康経営のさらなる推進に努め、従業員が安心して働ける環境づくりを進めてまいります。健康で活力ある職場づくりを通じて、企業としての持続的な成長と社会への貢献を目指してまいります。

女性活躍推進（DE&I）

女性活躍推進

当社は、女性をはじめとする多様な人財の活躍を目指し、仕事育児の両立支援、男性社員の育児参加等、すべての社員が安心して自分らしく働き続けることができる環境づくりに取り組んでいます。

「ハローベビー休暇制度」「ウェルネス休暇制度」の新設

従業員の育児や健康を支援し、ワークライフバランスの向上を目指して制度を拡充しています。これまでの配偶者出産休暇や育児目的休暇に加え、法定休業制度が無給であったことから特別有給休暇「ハローベビー休暇」を導入し、家庭の経済的負担軽減や男性従業員の育児参加を促進しています。さらに、従来の無給生理休暇制度を拡充し、健康診断後の再検査、更年期、不妊治療、生理休暇を有給で取得できる「ウェルネス休暇制度」を新設しました。これらの取り組みにより、従業員が安心して働ける職場環境づくりを推進しています。

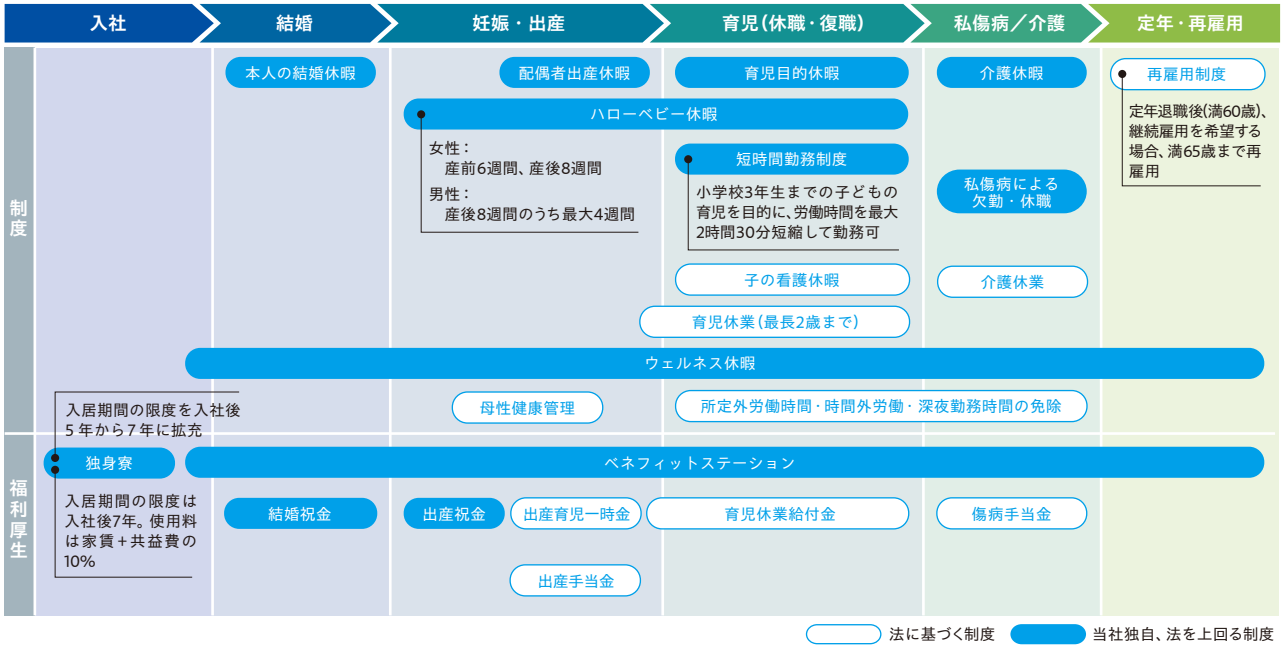
女性活躍推進企業として「えるぼし認定」を取得

女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業を厚生労働大臣が認定する「えるぼし認定」の2段階目の認定を2025年9月に取得しました。

子育て支援

昨今の少子化について、2024年の出生数は68.6万人（前年比△4.1万人）と過去最低水準を更新し、合計特殊出生率は1.15まで低下、9年連続で前年を下回る水準です。このまま2030年代に入ると、若年人口は現在の倍速で急減し、少子化の歯止めが利かない状況になることから、政府は「異次元の少子化対策」を掲げ、「少子化対策関連法案」が成立するなど、2030年に入るまでの6～7年をラストチャンスとして「こども・子育て政策」を進める一方で、民間企業においても労働人口の減少は企業活動の基盤に大きな影響を与えることから、経営戦略・社会貢献活動の観点から少子化に取り組む企業が増えています。当社においても「子育て支援」の一環として、「ハローベビー休暇」「育児目的休暇」「配偶者出産休暇」といった諸制度を設置しました。今後も子育て支援を推進し、健康経営の推進も含めて社員が働きがいを感じ、肉体的・精神的・社会的に豊かになれる会社を築き上げていきます。

▼ KELにおけるライフステージに合わせた制度・福利厚生



人的資本投資戦略

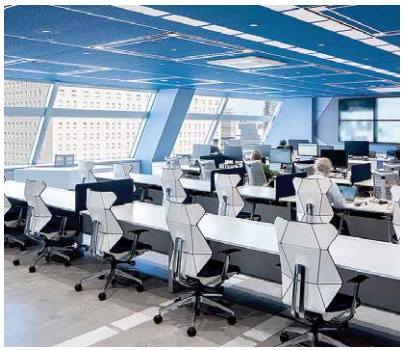
働き方改革

多様な働き方と職場環境の整備

当社では、社員が働く場所や時間にとらわれず、柔軟かつ自律的に働きながら、最大限にパフォーマンスを発揮するために、働き方改革を推進しており、時間単位で取得ができる有給休暇や、産前産後休業を特別有給休暇とするハローベビー休暇など、多様な働き方を支える制度を導入しているほか、在宅勤務や時差出勤を活用できる環境を整えています。

また、中期経営計画の重点施策に「職場環境の改善」を掲げ、社員一人ひとりの能力を最大限に発揮することのできる職場環境の整備を行っています。2024年度は大阪支社のオフィス移転をはじめとして、東京本社オフィス・福岡支店オフィスのリニューアル、KEL Remote Service Center (KRSC) の拡張/リニューアルを実施いたしました。

今後も従業員が自由に活動空間を選択し、仕事に最適な場所や環境を選ぶことができる環境の整備に取り組んでいきます。また、長期連続休暇の取得奨励、長時間労働の是正などワークライフバランスの向上にも取り組んでいきます。



財務戦略

2025年3月期実績

中期経営計画の初年度である2025年3月期は、国内企業の業績改善や継続的な財政・金融政策の効果により景気が緩やかに回復する兆しが見られたものの、物価上昇や米国の通商政策の影響により先行きは依然として不透明な状況にありました。

そのような環境の中、国内IT業界では、円安や物価上昇のリスクがある中で、幅広い業種でコスト削減や効率化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)が推進され、引き続きIT投資需要の拡大が進むとともに、多様化する国内企業へのサイバー攻撃への対応としてセキュリティ対策の重要性が高まりました。当社グループにおいても、インフラ構築事業やセキュリティ・ネットワークを中心としたソリューションビジネスに加え、独自の「as a Service」を核とするサービス事業へのシフトを進め、リカーリングモデルによる拡販を行ったことから、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で増収を達成することができました。

2026年3月期業績見通し

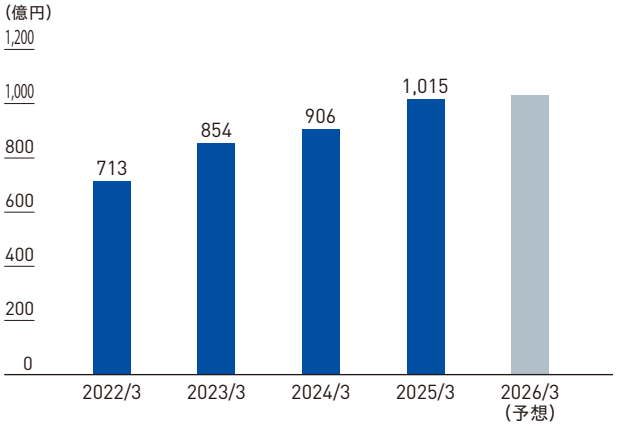
2026年3月期は、国内での物価高や米国の通商政策の動向、不安定な中東情勢により先行きが依然不透明な状況が続くことが予想されますが、引き続き企業による継続的な賃上げや雇用環境の改善により、景気は緩やかに回復することが見込まれます。また、企業のDXやセキュリティ強化に対する投資意欲は依然として旺盛であり、IT投資需要のさらなる増加を予想しています。人財育成や人財採用の強化、処遇・職場環境の改善、健康経営の推進などといった人的資本への投資を積極的に行うことによる一定のコスト増加が予想されますが、2026年3月期の業績は、増収増益を見込んでおります。

財務戦略・資本政策

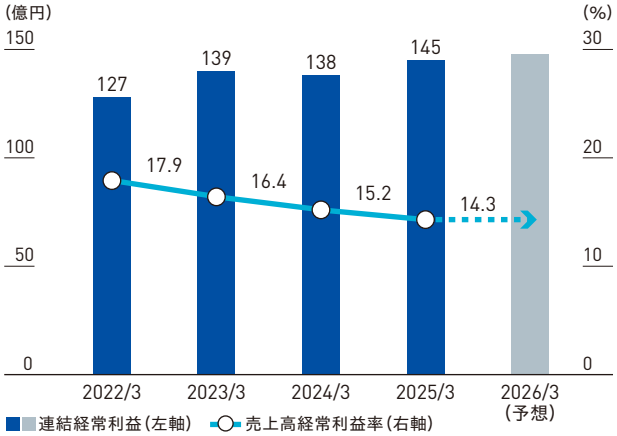
2024年5月に発表した新中期経営計画は、これまでの財務戦略・資本政策に変更はなく、健全な財務体質の維持と成長に必要な投資による経営基盤の強化を基本的な方針としています。

具体的には、成長に必要な投資として、前中期経営計画に引き続き3ヵ年合計100億円程度の投資を継続して推進し、また、インオーガニックな「+α」の成長を目指して、親会社である兼松株式会社との共同投資を検討してまいります。自己資金の原資となります営業キャッシュ・フローは、足元の業績が堅調に推移していることもあり、想定以上に積み

▼ 連結売上高



▼ 連結経常利益／売上高経常利益率



財務戦略

上げができている状況です。一定の懸念もありますがIT投資の需要拡大とともに、この先も一定以上の資金回収が期待できます。当社グループの事業により創出される健全なキャッシュ・フローを元手に、成長投資100億円「+α」を進めてまいります。

成長投資の進捗状況

成長のための投資として、2025年3月期では、前年同様資本・業務提携を含めたアライアンスによる「事業基盤強化」への投資、従業員のウェルビーイング向上を目的とした職場環境や処遇の改善、健康経営推進、採用や育成の強化といった「人的資本」への投資、社内業務の効率化や省力化を目的とした「企業インフラ」へのデジタル投資を実施してまいりました。

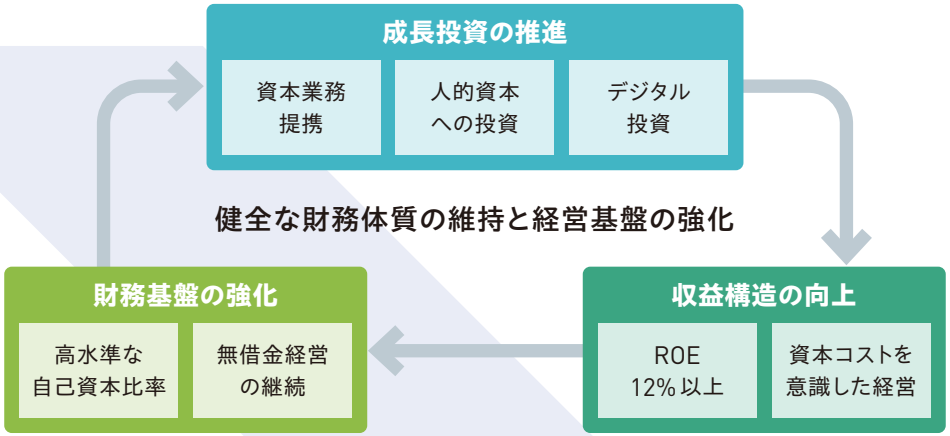
具体的に、「事業基盤強化」への投資は、アライアンスの推進として、株式会社ブロードバンドセキュリティとのサービスビジネス強化のためのKMS-SOCサービスの拡充を行いました。また、2024年4月に兼松株式会社、グローバルセキュリティエキスパート株式会社、ウエルインベストメント株式会社と共同で設立した「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」は、2025年5月時点で25社がパートナーとして参画しており、定期的な情報交換会を開催しております。今後はパートナーとともに出資先の検討を進めてまいります。

「人的資本」の投資では、企業理念である「お客様第一主義」を実践できる人財かつ市場価値の高い人財を多く輩出するために、基幹教育体系の整備を実施いたしました。また、生産性向上や社員同士のつながりを促進させることを目的として、東京本社オフィス・福岡支店オフィスのリニューアル、KEL Remote Service Center（KRSC）の拡張／リニューアルを実施いたしました。このような当社の健康経営推進の取り組みが認められ、2025年3月には「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）ホワイト500」に認定され、ホワイト500としては2年連続の認定となりました。2026年3月期も引き続き従業員のエンゲージメント向上やウェルビーイングの実現に向けた投資を積極的に進めてまいります。

「企業インフラ」へのデジタル投資としては、さらなる強固なセキュリティの実現のため、なりすましメール対策やメール信頼性向上を目的に、DMARK・DKIM認証などの施策を導入し、CTEM（継続的脅威エクスポージャ）による監視体制を開始いたしました。さらに、経費申請・精算用クラウドサービスを採用することで、社内業務の効率化も推進しています。

今後も成長投資と財務基盤のバランスを保ちながら、積極的な投資による企業価値の向上を目指してまいります。

▼ 財務戦略の考え方



▼ 成長投資の実績

成長投資 3ヵ年で 100億円程度+α

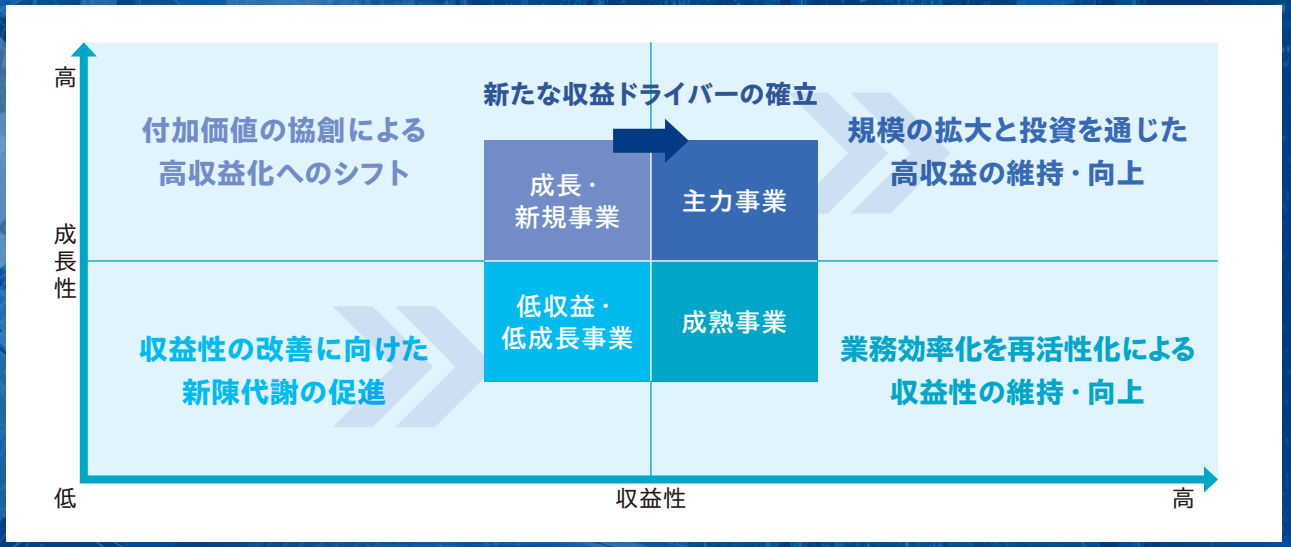
事業基盤強化への投資	• 株式会社ブロードバンドセキュリティとのKMS-SOCサービス拡充 • 株式会社ブロードバンドセキュリティとの海外向けセキュリティ事業強化 • 日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合の設立
人的資本への投資	• 職場環境改善のための各拠点のオフィスリニューアル・移転 • 健康経営優良法人2025（大規模法人部門）ホワイト500 2年連続取得 • ハローベビー休暇、ウェルネス休暇の新設 • 基幹教育体系の整備
企業インフラへのデジタル投資	• 生成AIサービスの導入 • 経費申請／精算用クラウドサービスの導入 • なりすましメール対策・メール信頼性向上の施策（DMARK・DKIM認証） • CTEM（継続的脅威エクスポージャ）によるセキュリティ対応の継続的な監視

事業ポートフォリオマネジメント

KELグループは、経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略の実行などが持続的な成長に資するように、中期経営計画の策定とあわせて「事業ポートフォリオ基本方針」を定めています。
今後は、「主力事業の深化と新規事業領域の開拓」の基本方針のもと、事業ポートフォリオ戦略を着実に実行し、中長期的な企業価値の向上とさらなる成長の実現に向け、取り組んでまいります。

事業ポートフォリオ基本方針

KELグループは、中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現すべく、「主力事業の深化と新規事業領域の開拓」を基本方針とし、高い収益性・成長性と激しい環境変化への耐性を兼ね備えた強靭な事業ポートフォリオの構築を目指します。事業ポートフォリオに関する戦略の実行や見直しについては、定期的に取締役会で検討を行います。



事業戦略

上席執行役員
営業部門担当　兼
インダストリー＆
モビリティ事業部長 兼
エリア事業部長 兼
クラウド&サービス部門担当
大内　拓也

売上高1,000億を達成、さらなる成長を目指す

中期経営計画の初年度である2025年3月期は、昨年から引き続き事業拡大や競争力強化を目的としたICT投資が旺盛な状況の中、以前より注力しておりますKEL Custom Cloud（KCC）をはじめとする「as a Service」を中心としたマネージドサービスが順調に伸長しております。また、半導体産業や防衛産業といった活況領域においても、大型案件をお任せいただける機会が増え、着実に実績を積み上げた結果、売上高は前年同期比12.1%増の1,015億4千万円となり、初の売上高1,000億円越えを達成することができました。

今回の売上高は、「お客様第一主義」を徹底し、お客様のあるべき姿を共に追求しながら最適な解を提案してきた取り組みの賜物と認識しています。今後は、歴代から受け継いだ当社グループの対応力、柔軟性、機動力をさらに強化し、お客様の真の戦略的パートナーとして共に歩んでまいります。

注力分野の強化と新たな分野でのビジネス展開

中期経営計画において、経常利益目標を155億円と定め、今後も目標達成に向けたさらなる成長が不可欠であると認識しております。そこで、ITインフラ構築事業に加え、セキュリティおよびマネージメントサービスなどのソリューションビジネスの深化と、新規事業領域の開拓を積極的に推進してまいります。

具体的には、これまで注力してまいりました「KEL Custom Cloud（KCC）」の拡販を進めるとともに、近年増加している不正アクセスに起因する個人情報漏えいやランサムウェア対策の需要に応えるため、複数のセキュリティソリューションを当社が統合窓口として提供するサービスを展開いたします。

また、設計・構築から保守・運用まで一貫してサポートする「KEL Managed Service（KMS）」では、従来のITインフラ・クラウド運用に加え、セキュリティ運用サービスの提供を始めるなどサービスラインアップを拡充しております。これにより、従来以上にお客様の負担を削減できる体制を整えております。

これらのサービスはグローバル展開をご希望されるお客様から高い関心をいただいております。そこで、ASEANを中心とした4拠点の海外事業所および現地ITパートナーとの連携に加え、親会社である兼松株式会社の海外拠点も活用し、積極的な海外展開を推進してまいります。

さらに、当社の重点戦略ツールであるKEL Briefing Center（KBC）は、2017年の提供開始以来、その有用性と先進性が多くのお客様から高く評価されております。特に2024年度には100回を超えるセッションを実施し、単なるIT戦略の枠を超えて、将来的な経営戦略の策定においても有益な支援を提供するプラットフォームとして、皆様からご好評いただいております。今後は、さらなるセッション数の拡大を図るとともに、コンテンツの継続的なブラッシュアップを実施し、これまで以上にお客様の多様なニーズに応えるべく、信頼と高い価値を提供することを目指してまいります。

最後に、生成AIサービスのビジネス領域にも今後は積極的に挑戦いたします。お客様の業務プロセスに先進の生成AI技術を組み合わせることで、従来のアプローチではとらえきれなかった新たな付加価値や効率化の可能性を引き出し、業務全体の最適化とイノベーションの創出に寄与することを目指しております。現在、当社は製造業の設計業務や研究開発業務に生成AI技術を組み合わせた新たなサービスの検討・準備を進めております。これにより、設計や研究開発にかかるコストの削減や作業精度の向上など、多くのメリットをお客様にご提供できると考えております。

インフラ	セキュリティ
• オンプレミス • パブリッククラウド • KCC　• ネットワーク • PC（Win11）	• SOC　• XDR • 新規セキュリティサービス
マネージメントサービス	**グローバル**
• KMS　• SOC • KRSC　• LCM	• 日系企業の現地法人 • KGグループのグローバル網 • 現地パートナーシップ企業 • 法令対応・税制対応

技術戦略

8年目を迎えたKEL Briefing Center(KBC)

KEL Briefing Center(KBC)は、2018年の開設以来、おかげさまで8周年を迎えました。これもひとえに、お客様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。KBCでは、プラットフォーム、セキュリティ、DXをはじめとする多岐にわたるITテーマに関するセッションや、各種サービスのデモンストレーションをご用意しております。お客様とのディスカッションを重ねることで、ビジネス課題・IT課題の解決をご支援させていただいております。開設からの8年間で、延べ608社、約2,300名のお客様にご参加いただき、700回以上のセッションを実施してまいりました。政府によるDX推進や働き方改革の流れ、ハイブリッドクラウド、ゼロトラストセキュリティ、データマネジメント、AIなど、その時々のITトレンドを反映しながら、内容を常にアップデートしてきたことが、多くのお客様にご支持いただけた理由だと考えております。現在、KBCのコンテンツは「プラットフォーム」「セキュリティ」「DX」の3つのカテゴリで構成されており、合計51個のコンテンツをリリースしています。お客様のご要望や課題に合わせて最適な組み合わせでセッションを実施することで、より効果的な課題解決を目指します。

KBCセッションから見えてきたITトレンド

KBCにおけるセッション実績を分析した結果、特にプラットフォームとITセキュリティに関するセッションのご利用が多い傾向にあります。プラットフォームカテゴリでは、ITインフラの刷新、ハイブリッドクラウド導入、仮想基盤やクラウドサービスの最適化など、時代のニーズに即したテーマがお客様から高い関心を集めています。セキュリティ分野においては、ゼロトラストモデルの普及を背景に、2020年のセッション開始以降、多くのお客様にご参加いただいております。KBCのコンテンツは、常に最新の環境やテクノロジーの進化に合わせて更新しており、お客様からのアンケートでニーズの高いテーマは、積極的に新規セッションとして展開しています。近年では、データ&AIセッションや、マネージドセキュリティサービスといった新しいセッションが、特にお客様からご好評をいただいております。KBCは今後も、お客様のご期待にお応えできるよう、セッション内容および体験環境のさらなる充実に努めてまいります。

KBCから生まれる新規領域のサービス

KBCのコンテンツは、当社のDXユニットが社内での実証実験を経て提供しており、その過程で生まれたノウハウが、新たなサービスとしてお客様にご提供できるまでに成長しています。その代表例がデータビジネスです。当社では、KEL Data Platform(社内データ基盤)の構築・システム運用を自ら行い、そこで得た知見をお客様へのご提案に活かすことで、実際の案件受注につなげています。また、IT企画支援サービスも同様です。KBCのセッションを通じて、お客様からセッション後のIT計画策定に関するコンサルティングのご要望を多数いただいたことを受け、当社のITインフラ構築で培ってきた実績や知見を活かし、IT企画支援サービスとして立ち上げました。

このように、KBCは社内実証から得た確かな知見をもとに、お客様のニーズに応える実践的なソリューションを継続的に提供してまいります。

サステナビリティ | 基本方針

サステナビリティ経営の推進

当社は1968年の創業以来、半世紀以上にわたりテクノロジーを活用したお客様の課題解決を通じて、社会に貢献するとともに、持続的な成長を目指しています。
当社グループではESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮したサステナビリティ経営を推進するため、
「サステナビリティ基本方針」を長期的な指針として定めています。

サステナビリティ基本方針

KELグループは、「信頼と価値を創造するIT総合サービス会社を目指します。」
という経営ビジョンのもと、持続可能な社会の実現を目指します。

最先端テクノロジーを活用したイノベーションの創出によって、社会的課題を解決します。

個の力の最大化と挑戦を促す環境の整備により新しい価値を創造し、ステークホルダーとの信頼関係を醸成します。

グループガバナンスの強化を通じて、価値創造を支える健全で透明性の高い経営基盤を構築します。

サステナビリティ | ESG/SDGs

サステナビリティ基本方針の策定とあわせ、SDGs（持続可能な開発目標）の17の目標に関わる、優先して取り組むべき4つの重点テーマを新たに掲げています。これら社会的課題の解決に貢献し、今後60年、80年、100年と持続的に成長することを目指します。

▼ SDGsの取り組み

重点テーマ	取り組み内容	関連するSDGs
最先端テクノロジーを実装した社会インフラの整備	• 医療機関へのICTインフラ提供 • 教育機関向けの授業支援システムの提供 • 官公庁、自治体向けICTインフラ、セキュリティ強靭化	
クラウドおよびサービス展開による環境負荷の低減	• 仮想化やクラウド活用による機器集約、物理サーバーの減少 • 再生可能エネルギーで運営されたデータセンターの活用	
デジタル／サイバーセキュリティ人財育成および働き方改革	• アライアンス企業との連携によるセキュリティ人財育成プロジェクト • リモートワーク推進のための仮想デスクトップ（VDI）環境構築 • 運用・保守フェーズからお客様を解放するKELマネージドサービスの展開	
自社ビジネスのデジタル化推進による知見の還元	• 新しい働き方に対応する次世代ネットワーク／セキュリティの導入 • デジタルツールの活用・実装による社員の生産性向上 • お客様やパートナー企業へ知見を還元するための自社内のスキル／マインド変革	

SDGs関連取り組み事例

最先端テクノロジーを実装した社会インフラの整備

KELでは、大学を中心とする教育機関におけるICTインフラ領域に対し、Bring Your Own Device（BYOD）推進のための環境構築など修学環境の向上を支援しています。

病院などの医療機関に対しては、仮想化技術やハイパーコンバージドインフラ（HCI）を導入することで、設置スペースの圧縮と大幅な運用負荷の軽減を実現しています。

また、官公庁向けのICTインフラビジネスにも注力しており、行政のデジタル化を支援するとともに、サイバー攻撃に対するセキュリティ対策の強化し、強靭な社会インフラの構築に寄与してまいります。

デジタル／サイバーセキュリティ人財育成および働き方改革

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のITスキル標準を参考に、当社の業務や役割に応じてエンジニアに求められる独自のスキルマップを作成しています。現状のスキルレベルを明確化した上で、中長期的な育成プログラムの標準化を図り、案件創出力や対応力など、スキル向上を推進しています。

また、デジタル化を推進することに伴い、セキュリティの高度な知識が求められるようになっています。当社グループは資本業務提携をしているグローバルセキュリティエキスパート社が提供するプログラムを活用し、今後も需要の高まりが見込まれるセキュリティ人財の育成も継続して取り組んでまいります。

自社ビジネスのデジタル化推進による知見の還元

お客様に対し、最適かつタイムリーなご提案やご支援を行うため、SFA/CRMツールを活用しています。商談プロセスを標準化するとともに、活動指針のKPIを全社的に統一することで、生産性の高い効率的な営業活動を推進しています。

一方、デジタル化と比例して、セキュリティリスクへの対応が急務です。KELでは、セキュアなアクセス環境をクラウドで提供するSecure Access Service Edge（SASE）プラットフォームを社内で展開しており、安全性はもとより、ネットワーク構成の効率的な運用を実現します。また、自社での取り組みは、ITインフラの最新環境を常設したKEL Briefing Centerのセッションにも反映させ、お客様やパートナー企業に対する知見の還元にも注力しています。

サステナビリティ | サステナビリティ経営の実践

「サステナビリティ基本方針」に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、
2023年6月にKELグループとしてのサプライチェーン全体での人権尊重に関する基本的な考え方を策定しています。
「世界人権宣言」をはじめとするグローバルな視点で議論、採択された人権に関する国際規範を尊重し、
事業活動を通じて起こり得る人権課題の負の影響を最小化するとともに、その解消に向けて誠実に対応します。
また、同時に改定した環境方針の内容を実践することにより、
脱炭素社会・循環型社会への移行や気候変動の緩和など、地球環境の保護にも取り組んでまいります。

人権尊重の取り組み

基本的な考え方

人権は、世界における自由、正義および平和の基礎であり、すべての人が生まれながらにして持っている基本的な権利、人間の尊厳に基づく固有の権利です。

KELグループは、公正で透明性の高い事業活動を行うべく、企業理念に「CSRの追求」を掲げるとともに、役員・従業員すべてに適用されるKELグループ企業倫理綱領における行動規範でも、人権の尊重を謳っています。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮したサステナビリティ経営を推進するため、「サステナビリティ基本方針」を長期的な指針に定めており、一人ひとりが個の力を最大限発揮でき、新たな挑戦を促す環境づくりに努めています。

KELグループは、兼松グループの基本方針の一つである「兼松グループ人権方針」を十分に理解し、「世界人権宣言」をはじめとするグローバルな視点で議論、採択された人権に関する国際規範を尊重します。こうした人権の尊重が、企業の持続的な成長における重要な社会的責任であると認識し、事業活動を通じて起こり得る人権課題に取り組み、その負の影響を最小化するとともに、人権課題の解消に向けて誠実に対応します。

兼松グループ人権方針　https://www.kanematsu.co.jp/sustainability/social/human-rights#sec01

環境への取り組み

環境方針

環境に関する経営基本方針	地球環境の健全な維持に十分配慮した企業活動を行い、持続可能な発展を目指す。
環境関連法規の遵守	当社活動に当たり、国内外の環境関連法規制および国際ルールや慣行等を遵守する。
脱炭素社会・循環型社会	省エネルギーを推進して温室効果ガスの削減を目指し、気候変動の緩和および気候変動への適応に努める。省資源、廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクルなどに積極的に取り組み、持続可能な資源の利用および資源枯渇への対応に努める。
事業活動に当たっての環境配慮	環境保全および環境汚染の予防に努め、生物多様性および自然生態系の保護に配慮した事業活動を推進する。
グループの環境管理体制の確立	グループ会社を含めて環境管理体制を確立し、環境問題への的確な対応と継続的改善に努める。
環境方針の周知と開示	当社環境方針を役員、従業員およびグループ会社に周知し、また当社ホームページ等を通して広く一般の人々にも公開する。

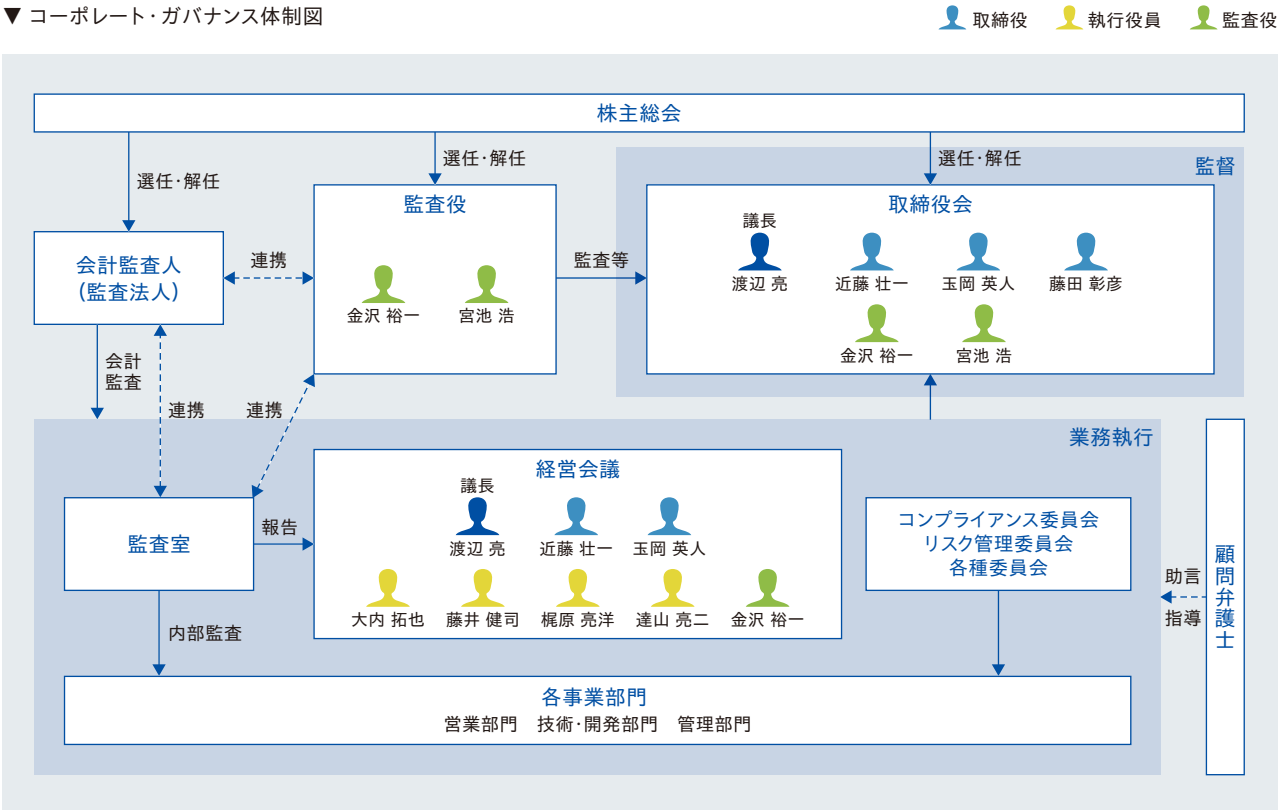
コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと認識しており、株主やお客様、従業員などさまざまなステークホルダーからの信頼性を高め、企業価値を向上させるため、経営の透明性の確保・意思決定の迅速化および内部統制の強化に努めております。
企業理念に、「お客様第一主義」「新しい価値の創造」「CSRの追求」を掲げ、社会からの信頼を得る企業であるべく、すべてのステークホルダーとの関係を適切に構築し、高い自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

▼ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、原則として月1回開催され、業務執行者による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担っております。また、経営の公正性・透明性を確保するとともに、法令上取締役会が決定すべき事項とされている重要な業務執行等の決定を通じて、当社のための意思決定を行います。

監査役

監査役は、経営方針決定の経過および職務執行の状況を把握するために取締役会をはじめとする重要会議に出席し、事業の報告および説明を受けています。また、重要な決裁書類の閲覧や取締役との面談、監査室および会計監査人からの報告や意見交換などを通じて、取締役の職務執行を監査しています。

業務執行体制

当社では、業務執行の最高機関として経営会議を設置しております。経営会議は、常勤の取締役および執行役員で構成され、原則月1回以上開催しております。取締役会決定の基本方針に基づいて、全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務執行の指揮、指導に当たっております。また経営会議には常勤の監査役も出席しており、重要事項に関する効率的な情報の共有化を図っております。

コーポレート・ガバナンス

スキル・経験などの多様性を考慮した取締役会を構成

当社の取締役会の人数は、現在6名で、取締役会においてより実質的な議論を活発に行うために適切な人数であると考えております。取締役候補者の選任については、人格、見識に優れた者であるとともに、企業経営、法律、会計、マーケティング、経営戦略など、各専門的分野において高い知見を有する者を選任しております。

▼ 必要スキル項目の定義

スキル	要　件
企業経営	事業環境が変化する中で、持続的な成長戦略を策定、実現するために必要とされる経営層としてのマネジメント経験・経営実績
ICT・デジタル	ICT・デジタル分野における高い技術・知識やマネジメント含めた事業経験、最新ICTテクノロジーの目利き・イノベーション
営業・マーケティング	営業・マーケティング部門におけるマネジメント経験、営業戦略策定実績・経験、マーケティング分野における専門性・経験
財務・会計	経理・財務部門でのマネジメント経験、適正な財務報告、強固な財務基盤の構築、持続的な企業価値向上に向けた成長投資（M&A含む）推進を実現する財務戦略策定のための財務・会計分野における専門性・経験

経営陣幹部の選解任と取締役および監査役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続き

経営陣幹部の選解任と取締役および監査役候補者の指名を行うに当たっては、当社の経営陣幹部または取締役、監査役としてふさわしい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物を候補者として、取締役会において決定を行います。

スキル	要　件
法務・リスクマネジメント	法務・審査部門でのマネジメント経験、経営監督の実効性向上と持続的な企業価値向上のためのコーポレート・ガバナンス、リスク管理・コンプライアンス分野における専門性・経験
人事・労務・人財開発	人事・総務部門でのマネジメント経験、従業員の能力を最大限発揮できる人財戦略策定、ダイバーシティの推進を含む人財開発、適切な労務管理のための人事総務分野での専門性・経験
グローバル	海外事業におけるマネジメント経験、海外事業の成長戦略策定および経営管理に必要とされる専門性・知識、海外勤務経験

▼ 取締役のスキルマトリックス

区分	氏名	取締役の専門性と経験						
		企業経営	ICT・デジタル	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人事・労務・人財開発	グローバル
取締役	渡辺　亮	●	●	●				●
	近藤　壮一	●	●	●				
	玉岡　英人	●			●	●	●	●
	藤田　彰彦	●		●				●
監査役	金沢　裕一					●	●	
	宮池　浩				●			●

（注）取締役および監査役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能強化に実効性を持たせていくため、2016年3月期から、取締役会の構成、取締役の活動状況および取締役会の運営状況など、取締役会の実効性に関する分析・評価を行うとともに、その分析・評価結果を取締役会で審議することとしております。

取締役会実効性評価のプロセス

全取締役を対象に「取締役構成」「取締役の運営」「取締役・監査等委員に対する支援体制」「自身の取り組み等について」「トレーニング」「株主(投資家)との対話」「総括」に関する、全25問のアンケートの配布・回収を行いました。

本アンケート結果を踏まえ、取締役会において、取締役全体の実効性に関する分析・評価を行い、その分析結果を審議し、課題を抽出いたしました。

自己評価	集計・分析	課題の抽出	改善
全取締役に対するアンケートの実施	アンケートの集計と分析・評価	取締役会での報告・審議	今後の取り組み・運営方針の検討

分析と評価結果の概要

アンケートの分析・評価の結果、全体として5段階評価で平均4以上となり、「取締役会全体の役割・責務を適切かつ実効的に果たしている」と結論付けました。

アンケート項目	スコア(点)	主な意見
取締役構成	4.75	—
取締役の運営	4.57	—
取締役・監査等委員に対する支援体制	4.62	—
自身の取り組み等について	4.16	—
トレーニング	4.00	役員に求められる知識習得に関しては年間スケジュールを策定し具体的に実施すべきと考える
株主(投資家)との対話	4.75	—
総括	4.75	大型投資を実現する施策やターゲットの選別など、取締役会でも議論をしていく必要がある

課題と今後の取り組み

- 会社法関連法令やガバナンス等、企業経営に必要な知識に加え、それぞれの役割や職務を果たす上で必要となるトレーニング機会を提供する
- 取締役会当日の議論・審議を活性化させるため、議案資料送付の早期化と重要議案に対する事前説明の実施する
- 内部監査の範囲および報告頻度を見直し、内部統制の運用や整備状況等、情報共有の場を拡充する

政策保有株式

当社は、良好な取引関係の維持発展等、政策的な目的により、当社の企業価値向上に資する場合に、株式を保有することとしております。

当社は政策保有株式の検証に当たっては、毎年、取締役会は、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に精査しています。当事業年度においては、この精査の結果、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しています。なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど見直していきます。

当社は、適切な議決権行使が企業のガバナンス体制強化を促し、企業の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、原則としてすべての政策保有株式について議決権を行使いたします。また、議決権の行使に当たっては、投資先企業の状況や当該企業との取引関係等を踏まえた上で、企業価値向上の観点から議案に対する賛否を判断いたします。

内部統制

当社は、内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令などの遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを構築しております。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、包括的なモニタリングを行うとともに、突発的に発生する諸問題にも対応できる運用体制を整えております。コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が取るべき行動規範である「KELグループ企業倫理綱領」を整備し、全社員に浸透・周知・徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインを設置しております。さらに、定期的な外部セミナーの開催やコンプライアンス事案発生時のガイダンス掲示など、社員のコンプライアンス全般に対する、浸透・周知・徹底を図っています。

内部公益通報保護規定

内部通報に係る体制として、内部公益通報保護規定を整備しております。社外の顧問弁護士とコンプライアンス委員会を窓口とした内部通報窓口を設置しており、内部通報による通報者が保護されるよう体制を整えています。

通報窓口・受付	①社内窓口：人事総務部長および人事課長または会社が指名する者 ②社外窓口：会社が委嘱した弁護士
通報範囲	①法令違反行為：会社または会社の役職員による、公益通者保護法第2条第3項に定める「通報対象事実」およびその他法令に違反する事実 ②社内規定・規則に違反する行為または人権市街や倫理に違反する行為：前項に該当しない、社内規定・規則に違反する事実またはパワハラ・セクハラ等の人権侵害や倫理違反の事実
通報者の保護	• 会社および本業務に携わる者は、通報対応業務を遂行するために必要最小限の範囲内でのみ、通報者を特定させる事項ならびに通報事実および調査の内容等に関する情報を共有するものとし、かつ、それらの情報が漏洩することのないよう適切な措置を取らなければならない。 • 会社は、通報者が通報したことを理由として、通報者に対して解雇その他いかなる不利益な取り扱いも行ってはならない。 • 会社は、通報者が通報したことを理由として、通報者の職場環境が悪化したり不利益を被ったりすることのないよう、また、通報者の探索が行われることがないよう、適切な措置をとらなければならない。

情報セキュリティ

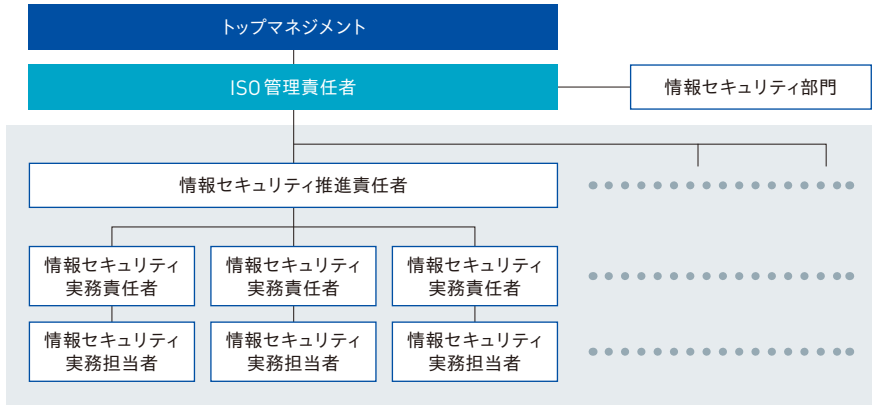
当社は、情報セキュリティへの取り組みを重要な経営課題の一つと認識し、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・強化に取り組んでおります。全社において、2006年6月21日付で、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格である「ISO/IEC 27001」を認証登録しており、以下に掲げた方針を実践することにより、情報セキュリティを向上し、社会的責任を果たします。

また、当社は個人情報の保護を企業活動における重要課題ととらえ、個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を構築し、安全管理に取り組むことで社会的責任を果たしてまいります。

- 情報セキュリティの適用範囲
- 情報セキュリティ推進体制の確立
- 情報セキュリティ対策の実施
- 情報セキュリティマネジメントシステムの継続的改善
- 情報セキュリティインシデントへの対応
- 法令の遵守
- 情報セキュリティ教育・訓練の実施

情報セキュリティおよび個人情報保護の推進体制

経営者をISMS/PMSの最高位とした、情報セキュリティ推進体制を整備し、セキュリティ対策の周知・徹底をするとともに、情報資産に関する適切な管理の強化を図っています。



役員紹介 (2025年10月1日現在)

取締役

渡辺　亮

代表取締役社長
兼松株式会社 執行役員

1991年　当社入社
2013年　取締役
2019年　代表取締役社長(現職)
2024年　兼松株式会社執行役員(現職)

近藤　壮一

専務取締役
営業部門管掌 兼 技術・サービス部門管掌

1984年　当社入社
2019年　取締役
2023年　常務取締役
2025年　専務取締役(現職)

玉岡　英人

常務取締役
本社機構担当 兼 DE&I推進担当 兼 経理部長

1992年　兼松株式会社入社
2021年　取締役
2023年　常務取締役(現職)

藤田　彰彦

取締役
兼松株式会社 上席執行役員

1988年　兼松株式会社入社
2021年　同社執行役員
2024年　同社上席執行役員(現職)
2025年　当社取締役(現職)

監査役

金沢　裕一

監査役

1987年　当社入社
2024年　監査役(現職)

宮池　浩

監査役
兼松株式会社 財務部長

1995年　兼松株式会社入社
2025年　当社監査役(現職)

執行役員

大内　拓也

上席執行役員
営業部門担当 兼 インダストリー＆モビリティ事業部長 兼
エリア事業部長 兼 クラウド＆サービス部門担当

渡辺　毅

執行役員
日本オフィス・システム株式会社
代表取締役社長

藤井　健司

執行役員
技術・サービス部門担当 兼
テクニカルサービス本部長

梶原　亮洋

執行役員
経営企画室長

達山　亮二

執行役員
ビジネス戦略本部長

宮崎　健司

執行役員
株式会社KEL CRESTIA
代表取締役社長

企業情報（2025年10月1日現在）

商号	兼松エレクトロニクス株式会社 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
本社	〒104-8338　東京都中央区京橋2-13-10 京橋MIDビル
代表者	代表取締役社長　渡辺 亮（わたなべ あきら）
設立	1968年（昭和43年）7月23日
資本金	90億3,125万円
従業員数 （2025年3月31日時点）	[単体]　519名 [連結] 1,584名
事業所	東京本社、技術センター、大阪支社、名古屋支店、 仙台支店、札幌支店、福岡支店、熊本営業所
グループ会社	日本オフィス・システム株式会社 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 株式会社KEL CRESTIA ルートリフ株式会社 兼松電子（成都）有限公司 Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.

国内拠点

兼松エレクトロニクス株式会社　東京本社

大阪支社

11年間の主要財務・非財務データ

単位：百万円

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	**2025/3**
会計年度（単体）：											
売上高	50,736	49,695	54,555	53,970	58,969	62,445	57,005	61,367	74,316	77,316	**87,567**
売上原価	38,904	37,921	41,164	40,899	45,120	47,637	42,190	45,194	56,202	57,619	**66,320**
販売費及び一般管理費	7,885	7,667	8,003	7,196	7,385	7,736	7,486	7,791	8,559	9,236	**10,176**
営業利益	3,945	4,106	5,387	5,874	6,462	7,072	7,328	8,380	9,554	10,460	**11,070**
経常利益	4,640	4,727	6,228	6,992	7,753	8,328	8,775	9,657	11,053	12,009	**12,465**
当期純利益	2,927	3,232	3,921	5,132	5,640	6,045	6,345	7,131	7,929	8,646	**9,028**
会計年度（連結）：											
売上高	61,896	61,289	64,166	62,251	67,396	71,961	65,542	71,331	85,430	90,605	**101,540**
売上原価	44,986	44,813	45,757	43,768	48,303	51,477	45,596	49,241	60,948	65,067	**74,066**
販売費及び一般管理費	10,802	10,084	10,001	8,946	9,017	9,550	9,075	9,401	10,522	11,858	**13,108**
営業利益	6,108	6,390	8,408	9,536	10,074	10,933	10,870	12,687	13,958	13,679	**14,365**
経常利益	6,255	6,516	8,484	9,636	10,125	10,999	11,041	12,784	13,994	13,817	**14,526**
親会社株主に帰属する当期純利益	3,467	4,155	5,264	6,492	6,739	7,387	7,382	8,785	9,149	9,225	**9,814**
会計年度末（連結）：											
流動資産	48,830	48,986	56,805	59,584	63,392	65,740	68,981	75,031	78,900	89,497	**101,186**
固定資産	6,852	6,287	4,387	4,205	4,777	6,050	6,183	7,415	9,816	11,031	**13,827**
総資産	55,683	55,274	61,193	63,789	68,170	71,791	75,164	82,446	88,717	100,529	**115,013**
流動負債	14,970	13,394	16,392	15,392	16,747	16,594	16,303	17,966	20,698	23,043	**27,425**
固定負債	2,733	3,222	2,801	2,482	1,999	2,281	2,446	2,551	2,654	2,650	**2,858**
負債合計	17,704	16,617	19,194	17,875	18,747	18,876	18,749	20,518	23,353	25,694	**30,283**
純資産	37,978	38,657	41,999	45,914	49,422	52,914	56,415	61,928	65,363	74,835	**84,730**
自己資本	37,841	38,597	41,946	45,866	49,369	52,863	56,361	61,885	65,304	74,758	**84,638**
自己資本比率（%）	68.0	69.8	68.5	71.9	72.4	73.6	75.0	75.1	73.6	74.4	**73.6**

11年間の主要財務・非財務データ

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	**2025/3**
その他の情報(連結):											
営業利益率(%)	9.9	10.4	13.1	15.3	14.9	15.2	16.6	17.8	16.3	15.1	**14.1**
1株当たり純利益(EPS)(円)	121.24	145.29	184.09	227.02	235.66	258.33	258.11	307.07	319.72	322.36	**342.93**
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,323.17	1,349.64	1,466.76	1,603.83	1,726.33	1,848.56	1,970.26	2,162.83	2,281.83	2,612.28	**2,957.52**
総資産経常利益率(ROA)(%)	11.5	11.7	14.6	15.4	15.3	15.7	15.0	16.2	16.4	14.6	**13.5**
自己資本利益率(ROE)(%)	9.4	10.9	13.1	14.8	14.2	14.5	13.5	14.9	14.4	13.2	**12.4**
従業員数(連結)(名)	1,579	1,495	1,358	1,235	1,244	1,274	1,281	1,287	1,483	1,551	**1,584**
(単体)(名)	516	480	435	415	415	403	415	438	445	473	**519**
(うち男性)(名)	430	395	357	337	331	314	311	316	320	331	**358**
(うち女性)(名)	86	85	78	78	84	89	104	122	125	142	**161**
女性比率(単体)(%)	16.7	17.7	17.9	18.8	20.2	22.1	25.1	27.9	28.1	30.0	**31.0**
新卒採用者数(連結)(名)	34	35	32	29	43	56	59	60	50	89	**102**
新卒採用者数(単体)(名)	14	14	13	13	25	27	35	35	28	46	**46**
新卒採用女性比率(単体)(%)	28.6	28.6	30.8	38.5	36.0	37.0	57.1	57.1	46.4	52.2	**30.4**
有給休暇取得率(単体)※1(%)	54.6	54.3	58.9	64.7	69.8	61.7	53.3	59.8	63.2	69.4	**68.3**
社員一人当たりの月平均残業時間(単体)※2(時間)	—	—	—	—	—	18.1	15.5	17.1	19.0	18.4	**18.2**
離職者数(単体)(名)	23	25	41	39	33	11	19	17	32	27	**23**
離職率(単体)(%)	4.3	5.1	8.7	9.0	7.7	2.8	4.6	3.9	7.2	5.7	**4.7**
平均勤続年数(単体)(年)	14.7	15.0	15.5	15.1	14.6	13.4	12.9	12.6	14.1	13.3	**12.5**

※1 有給休暇平均取得日数/有給休暇平均付与日数×100で算出
※2 2020年3月期より勤怠管理システムの導入により計算基準を変更したため、2020年3月期以降表示

財務諸表は当社ウェブサイト「電子公告」→「決算公告」とご覧ください。

https://www.kel.co.jp/ir/stock/koukoku.html

https://www.kel.co.jp/

KEL

KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社

本統合報告書に関するお問い合わせは、
下記までご連絡ください。

兼松エレクトロニクス株式会社　経営企画室
〒104-8338　東京都中央区京橋2-13-10
TEL：03-5250-6222　FAX：03-5250-6856

2025年10月発行